

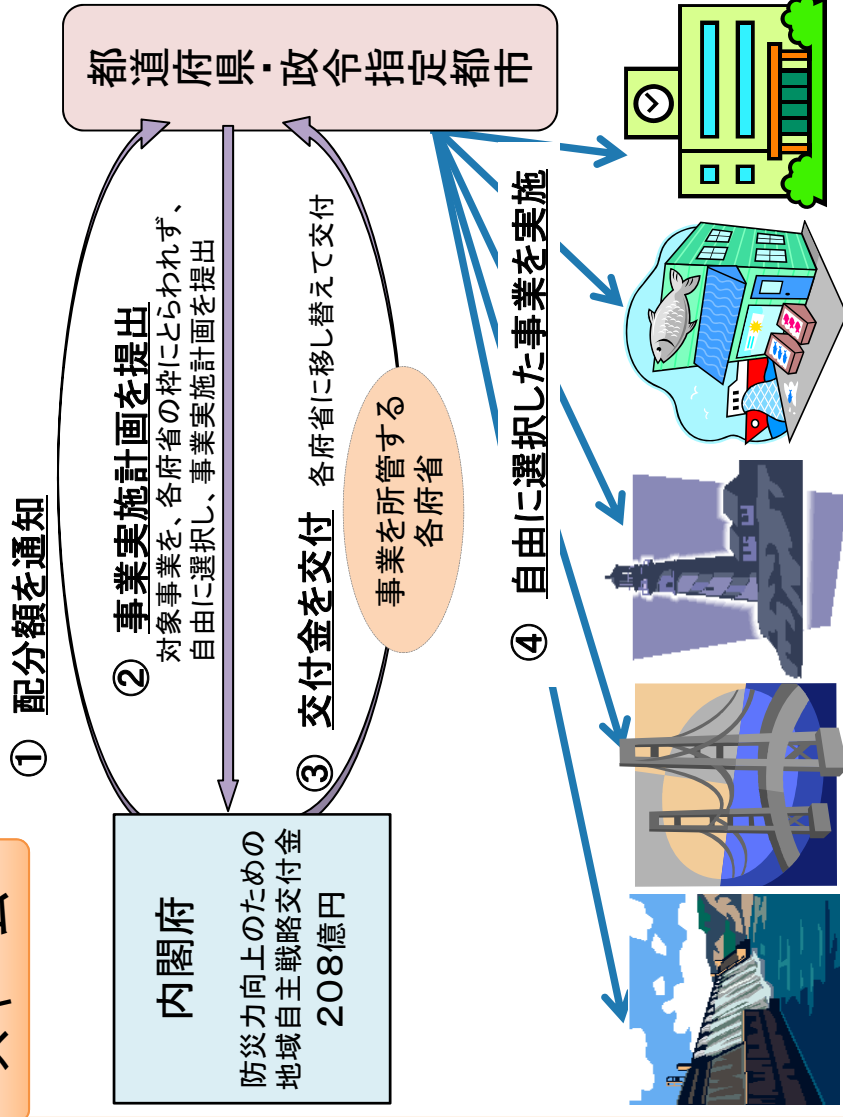
防災力向上のための地域自主戦略交付金

目的

(経済危機対応・地域活性化予備費：208億円)

- 防災力向上の観点から地域自主戦略交付金を追加措置。
- 箇所付け等の国の事前関与を廃止して、各府省の所管にとられず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- これにより、「ゲリラ豪雨等への対応や、地域の総合的防災力向上」に資する地域の実情に合致した防災対策が可能となる。

スキーム



主な対象事業(注)

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)
 - 消防防災施設整備費補助金(総務省)
 - 学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)
 - 水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
 - 社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)
 - 農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)
 - 農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)
 - 工業用水道事業費補助(経済産業省)
 - 社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)
 - 自然環境整備交付金(環境省)
- ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)
- ◎: 都道府県及び政令指定都市を交付対象
○: 都道府県を交付対象 ☆: 政令指定都市を交付対象

(注)「大規模災害に備えた防災・減災対策」の観点から、各地方公共団体において、緊要性の高い施策に係るものとして認められる事業に限る。